



3. 【環境編】 ご回答の手引き

この度は、東洋経済／第 21 回 CSR 調査（2025 年）「環境編」調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。ご回答に際しましては、調査表の注記に加え、本「ご回答の手引き」をご参照ください。

★ご回答の際のご注意

各設問でご回答が未回答・ブランク等の箇所については、「NA（未回答）」と処理するか、「会社四季報」「就職四季報」等による小社保有データ、あるいは有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書・CSR 報告書・統合報告書等の公開情報よりデータを引用する場合があります。また、ご回答いただけない場合でも、小社保有データや公開情報等を取りまとめた『CSR 企業総覧』に掲載する場合がございます。あらかじめご了承ください。

また、ご回答内容に不整合がある場合（選択肢と記述欄のずれや合計値・割合・比率の不一致等）は、編集部の判断に基づく編集や計算した値、公開情報を基に修正する場合がございます。特殊な事由等がある場合は、注記欄等にその旨をご回答ください。なお、記述項目については原則日本語でのご回答をお願いいたします。また、ご回答中の「昨年度」「今年度」という文言については、原則「24 年度」「25 年度」と表記を修正いたします。組織形態（株式会社、合同会社等）につきましても、原則省略いたします。あらかじめご了承ください。

★ご回答の主体および対象について

本調査のご回答の主体は、特記のない限り「本調査のお願い」をお送りした御社単体ベースをお願いいたします（一部連結ベースでご回答をお願いする項目は除きます）。ただし、グループで展開されている事業や制度等のうち、御社が主体・中心となっており行っている事業・制度等は回答の対象といたします。

また、御社が純粋持ち株会社の場合は、その傘下において主軸をなす特定の事業会社を本調査の対象としてご回答ください。その際は、調査表冒頭の「（本調査の対象となる）傘下会社名」欄に、対象とされた傘下会社名をご回答ください。

なお、上記に限らず、御社単体ベース以外でのご回答を希望される場合は、その旨を調査表冒頭の「単体ベース以外でのご回答の場合、その内容」欄に対象範囲等を明記してください。

★前回調査にご回答いただいた企業様へ

調査項目（設問）は全社共通ですが、**前回調査にご回答いただいた企業様には、各項目に青字で前回のデータを打ち出した紙の調査表**をお送りしております。紙の調査表でご回答される場合は、今回の**変更部分は赤字でご修正**いただき、**空欄部分も赤字にてご回答**をお願いいたします。

また、前回ご回答データをセットした電子調査表もご用意いたします。なお、**電子調査表ご回答される場合は、ご入力・ご修正箇所の赤字表示は不要でございます。直接データをご入力・ご修正ください。**

いずれの調査表につきましても、**印字が途中で切れている場合は、文字数が上限を大幅に超えております。制限内の文字数でご回答ください。**また、**変更・その他のご指摘がない場合は、引き続き前回回答を有効なものとして処理いたします。**

青字で印字されている|CO2|、|SOX|、|NOX|、|m3|、|m2|等は **DTP** や電子書籍作成時に単位を表示するために必要な記号（|：パーティカルバー）でございます。単位全体を削除・修正される場合を除き、そのままご回答ください。なお、これらの記号は編集時に追加

するため、新規ご回答の際に個別に挿入いただく必要はございません。

★電子調査表についてのご注意

電子調査表のご回答方法・注意事項等を「CSR 調査 電子調査表のご回答方法」
(<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html>) に掲載しております。 **ご回答いただく際に必ずご確認ください。** また、同電子調査表のご回答には、 **必ず指定されたソフト・環境をご利用ください。**

電子調査表でご回答される場合は、「東洋経済調査ポータル (https://toyokeizai-db-esurvey.spiral-site.com/esurvey_auth/login)」(電子調査表ダウンロード・アップロードサイト) をご利用ください。

★注記欄について

注記欄を設けている設問がございます。ご回答の対象範囲や時点等の特筆すべき要件がある場合は、注記欄に明記してください。なお、 **注記欄の内容は「CSR 評価」には反映いたしません。**

★CSR 評価、CSR 企業ランキングについて

ご回答いただいた内容を基に「CSR 評価」を行います(担当: 東洋経済新報社財務・企業評価チーム)。なお、「CSR 評価」を用いた「CSR 企業ランキング」の前回ランキングは、『週刊東洋経済』『東洋経済オンライン』(最大上位 800 位まで)、『CSR 企業総覧(ランキング&集計編)』(上位 800 位まで)をご覧ください。

★CSR 情報のご紹介について

ご回答いただいた内容は、『CSR 企業総覧(雇用・人材活用編)』、『CSR 企業総覧(ESG 編)』、『CSR 企業総覧(ランキング&集計編)』、『週刊東洋経済』、『東洋経済オンライン』、各種電子書籍、東洋経済 ESG オンライン等、小社の各種媒体でご紹介いたします。

利用先のご案内は、調査表に同封しております「データの利用等のお知らせ」のほか、「東洋経済 CSR オンライン」(<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/>) をご参照ください。

★CSR File ダウンロードシステム(東洋経済サステナビリティフォーラム)について

「CSR File ダウンロードシステム」は「東洋経済サステナビリティフォーラム」が提供するご回答企業様向けサービスのひとつです。同システムでは、『CSR 企業総覧』掲載ページ(過去分含む、自社のみ)、CSR 企業ランキング報告書(過去分含む、自社のみ)、業種別集計(過去 3 年分)、CSR 評価格付け一覧表(全社)、各種会員限定レポート、セミナーアーカイブ動画配信、関連サービスのご案内(クーポン等)等のダウンロード・ご利用が可能です。

同システムをご利用いただくための ID(ユーザー名)、PW は、前回ご回答いただいた企業様の「窓口ご担当者情報」記入用紙に記載しているほか、「窓口ご担当者」様としてご登録いただいたメールアドレス宛てにお知らせしております。

なお、「初回ご回答用電子調査表」はどなたでもご覧いただける「東洋経済 CSR オンライン」の調査ご案内ページにご用意しております。

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

Q 1 : 環境対策担当部署についてご回答ください。

CSR 全般を統括する部署については、別途本調査「**2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編**」でお聞きしております。本設問では、環境対策を統括する部署、を対象としております。部署と同等の役割・権限・責任を有しているとお考えの場合は、部署以外の組織体（委員会、審議会等）を含めてご回答いただいても結構です。

なお、「担当部署名」には、部署の直近の名称をご回答ください。ご担当部署が複数ある場合は、それぞれの名称をご回答ください。

Q 2 : 環境担当役員についてご回答ください。

CSR 担当役員については、別途本調査「**2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編**」でお聞きしておりますが、環境担当役員と CSR 担当役員が重複する場合、本設問での職域割合は環境対策関連業務のみでの割合をご回答ください。ただし、CSR (ESG、サステナビリティ等を含んでいただいても結構です) を環境も含む全体的な取り組みとして捉えている場合、**環境対策等を含めた CSR 全般での割合**でご回答いただいても結構です。

Q 3 : 環境方針の文書化についてご回答ください。

「環境報告書」等、文書化の形態は問いませんが、原則、公開されているものに限りません。

Q 4 : 環境会計あるいはそれに準ずるものについてご回答ください。

対象は数値管理されているものに限りませんが、環境会計以外の算定基準・手法でも構いません。「算定範囲」について、工場・事業所ごとに算定されている場合等は、「3. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況を具体的にご回答ください。

Q 5 : 環境データ等についてご回答ください。

環境データ（環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標（環境負荷量）、サプライチェーン排出量の各項目や本調査「**3. 環境編**」に記載のないデータでも構いません）における第三者検証・保証の有無をご回答ください。

【新規追加項目】

「1. あり」を選ばれた場合、具体的な「機関名等」（100 字以内）についてご回答ください。

環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標（環境負荷量）の各項目の定義・基準については、基本的に環境省等関係省庁・団体のガイドライン・マニュアル等（「環境会計ガイドライン」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」、「環境報告ガイドライン」「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」等）に準拠します。また、それぞれの費目・単位について、御社の開示形式と異なる場合は、表上の費目・単位をご修正のうえ、ご回答ください。別紙にて添付いただく形でも結構です。なお、各項目単位未満切り捨てでご回答ください。算定範囲や基準について特筆すべき事項がある場合は、注記欄にご回答ください。

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

※特定管理対象物質：環境への負荷の低減等、環境への影響の観点から管理されている物質を指します

※特定化学物質：環境中への排出・移動を未然に防止する観点から管理されている化学物質を指します。「特定の管理対象物質」のうち、「大気汚染防止法」、「PCB 特別措置法」、「ダイオキシン法」、「PRTR 制度」等の法令等の適用を受ける化学物質が対象となります

※リサイクル率：小数第 1 位まで、同 2 位を四捨五入してご回答ください。原則、廃棄物等総排出量に占めるリサイクル量（再資源化量・循環利用量等）を想定しております。ただし、原則に基づいて算出された数値が御社の実質的な割合として適切でないと判断される場合は、その適切とお考えの範囲を注記欄に明記したうえで、その範囲で算出された割合をご回答ください。主要な一部製品や原材料（プラスチック等）に範囲を限定した割合や概算値でご回答いただいても結構です。

スコープ 3 による温室効果ガス排出量の集計状況についてご回答ください。スコープ 3 は 15 のカテゴリーに分かれておりますが、部分的な集計の場合でも「1. 集計している」をお選びいただいて結構です。

また、サプライチェーン排出量（スコープ 1、2、3）について数値をご回答ください。スコープ 3 については、「スコープ 3 による温室効果ガス排出量の集計状況について」の設問で「1. 集計している」を選択したうえで、数値をご回答ください。併せて、2024 年度で算定対象としたカテゴリーをすべてご回答ください。

サプライチェーン排出量の定義・基準については、基本的に環境省等関係省庁・団体のガイドライン・マニュアル等（「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」等）に準拠します。

※サプライチェーン排出量（＝スコープ（Scope）1＋スコープ 2＋スコープ 3）は、企業の温室効果ガス（GHG）排出量の算定基準の 1 つです。以下のスコープ 1～3 で構成され、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を示します。

■解説

スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3：スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

Q 6： 環境監査の実施状況についてご回答ください。

環境監査の実施頻度については、「1. 定期的に実施」をお選びいただいた場合は、それぞれの記述欄に「年 2 回」等具体的な実施頻度をご回答ください。

Q 7： EMS（環境マネジメントシステム）の構築についてご回答ください。

EMS（環境マネジメントシステム）の構築状況について選択肢でご回答ください。

ISO14001 を 1 事業所でも認証取得していれば、「1. ISO14001 認証を取得」をお選びください。該当する選択肢がない場合は「5. その他」をお選びいただき、記述欄に具体的な内容をご回答ください。

【新規追加項目】

また、ISO14001 以外、あるいは独自の EMS を設けている場合、その内容を具体的に記述欄に 150 字以内でご回答ください。

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

ISO14001（もしくはそれと同等の EMS）の取得事業所割合・算出基準について「1. 従業員数ベース」「2. 事業所件数ベース」「3. 生産量ベース」「4. その他」のいずれかをご選択のうえ、取得事業所の割合を小数第 1 位まで、同 2 位を四捨五入してご回答ください。対象となる事業所がない場合は、「5. 対象なし」をお選びください。

なお、「EMS（環境マネジメントシステム）の構築状況」で「1. ISO14001 認証を取得」以外の「3. 自社独自の EMS を構築」、あるいはほかの EMS 認証をしているとご回答いただいた場合、それらが ISO14001 と同等とお考えの場合は、本設問にご回答ください。

対象は原則、調査時点（2025 年 6 月末）ですが、それ以外の場合は具体的な算出時期を注記欄にご回答ください。取得事業所割合は概算値でご回答いただいても結構です。

また、**原則、国内・海外それぞれ全事業所に占める取得事業所の割合**ですが、原則に基づいて算出された数値が御社の実質的な割合として適切でないと判断される場合は、その適切とお考えの範囲を注記欄にご回答のうえ、その範囲で算出された割合をそれぞれご回答ください。

Q8： 環境（CO₂ あるいは温室効果ガス排出量・原単位削減を含む）に関する中期計画についてご回答ください。

環境分野での中期計画の有無、その中で（または別に）CO₂（あるいは温室効果ガス）排出量・原単位削減に関する中期計画の有無についてそれぞれご回答ください。

また、こうした中期計画の作成で「パリ協定」（COP21）の内容を参考にされているかについてもご回答ください。「1. 参考にしている」を選ばれた場合、参考にされて作成された内容について、記述欄に 50 字程度以内で簡潔にご回答ください。

さらに、記述欄に中期計画の内容を目標年度・比較年度・削減率・対象範囲等についての具体的な数値を含めて 200 字程度以内でご回答ください。

Q9： 2024 年度の環境対策のうち「CO₂ 排出量・原単位削減」「エネルギー削減」「リサイクル」「廃棄物削減」の 4 テーマについて、それぞれ「目標」と「実績」を具体的な設定・範囲、数値等を含めてそれぞれ 2 つまで記述欄にご回答ください。

各項目の下部には、参考情報として前回のご回答内容を記載しております。中長期目標のみ設定されている場合は、可能な範囲で進捗を単年度に換算した場合の目標と実績をご回答ください。各目標について、達成できたとお考えの場合はチェック欄にチェックをご回答ください。なお、注記欄には、各テーマの目標、実績に関係する内容をご回答ください。

上記のご回答以外に長期目標や環境対策について、2024 年度の取り組みがありましたら、記述欄に 100 字程度以内でご回答ください。

Q10： グリーン購入についてご回答ください。

事務用品等のグリーン購入比率について、各年度中に購入した事務用品等のうち、「エコマーク」「グリーン購入法」等に適合している製品の比率をご回答ください。概算値でご回答いただいても結構です。

対象範囲は原則、全社としておりますが、一部事業所や部局等、対象を限定されている

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

場合は、「対象範囲」の欄に具体的にご回答ください。

グリーン購入の取り組み状況については、部品・材料だけでなく、サービス等も含む取り組み状況についてご回答ください。

Q11： 原材料のグリーン調達に関する取り組みについてご回答ください。

「取引先への対応状況」は、環境に特化したグリーン調達に関する内容についてご回答ください。別途本調査「**2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編**」のサステナブル調達と内容が一部重複しても結構です。

Q12： 環境ラベリングの取り組みについてご回答ください。

業態的にとくに取り組む対象がない場合は、「業態として特に取り組む対象がない」にチェックをご回答ください。チェックをされた場合は、以降の**Q12** の設問にはご回答いただけません。

また、環境ラベリングを行っている製品・サービスの、全製品・サービスに占める割合を小数第 1 位まで、同 2 位を四捨五入してご回答ください。概算値でご回答いただいても結構です。

Q13： 環境分野のリスクマネジメントについてご回答ください。

「事業活動で大きな自然環境汚染が発生する可能性の有無」は自然環境を汚染する危険性の高い事業がある場合は「1. あり」をお選びください。一般的には製造業等が対象となりますが、サービス業でも「大量の汚染水を放出することがある」等とお考えの場合は、「1. あり」をお選びください。なお、選択された回答によって「CSR 評価」の基礎得点が下がることはございません。

「1. あり」を選ばれた場合、記述欄にどのような自然環境汚染等を想定されているか、100 字程度以内でご回答ください。

汚染のレベルについて明確な基準は設けておりません。各社それぞれのご判断でご回答いただいても結構です。

「将来発生する可能性がある環境改善、排出、事故等にかかる費用の準備」は、発生する可能性は低いですが、将来、環境分野で巨額の支出が想定されるケースに対して、金銭面で特別な準備をされている場合には「1. あり」をお選びください。

巨額の支出の想定について、明確な基準は設けておりません。各社それぞれのご判断でご回答いただいても結構です。

さらに、「環境リスクマネジメントの取り組み」があれば、記述欄に 100 字程度以内でご回答ください。また、使用されているリスク評価手法等があれば、併せてご回答ください。

「事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握」については、業態的にとくに取り組む対象がない場合は、「取り組む対象がない」にチェックをご回答ください。チェックをされた場合は、本設問にはご回答いただけません。また、「4. 把握していない」をお選びいただく必要はございません。

「水問題の認識」については、世界的に大きな課題となっている水問題についてお聞き

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

しています。水資源の不足は企業活動の足かせになる危険性もあり、本設問ではリスク面として水問題を捉えております。

今後も含めて水問題が御社の事業活動に影響するのかどうか、現時点でのご認識について該当する選択肢をお選びください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

また、現時点で「想定されている水問題」について、記述欄に 100 字程度以内で具体的にご回答ください。なお、水関連ビジネス等の取り組みについては、**Q16**「環境ビジネスの取り組みについて」にてご回答ください。

「水問題の解決のための取り組み」について、「水問題」のご認識は各社それぞれのご判断でご回答いただいて結構です。例えば、グローバルな製造業の企業では、進出先の海外工場で排水を再利用する仕組みをつくること等が取り組みとなる場合が考えられます。また、国内事業が中心の IT 企業では、トイレの水使用量を減らすことが重要な取り組みとなる場合も考えられます。業態や規模によって認識は大きく異なるという前提でお聞きしております。上記を踏まえて、記述欄に具体的な取り組み内容を 100 字程度以内でご回答ください。

Q14: 環境関連法令に関してご回答ください。

順守のために大きな労力をかけられているとお考えの環境関連法令があれば、代表的なものを国内、海外それぞれについて記述欄に 2 つ程度ご回答ください。国内、海外とも、子会社等を含めてご回答いただいて結構です。

「環境関連法令違反等について」は、「あり」を選択した場合に件数をご回答ください。なお、「なし」の場合に「0 件」とご回答いただく必要はありません。件数については原則、御社単体ベースですが、CSR 報告書・環境報告書等における情報開示ベースと異なる場合は、それらの情報開示ベースに準じてご回答いただき、具体的な基準を注記欄にご回答ください。

Q15: 環境分野に関する特筆すべき表彰事例についてご回答ください。

主なものを各年度 2 つまでご回答ください。該当する年度の枠内に、最初に表彰名（20 字程度以内）、続いて主催者、受賞対象（事業所や工場等、50 字程度以内）をご回答ください。自社および自社グループ内で行っている表彰は除いてください。

■回答例

	表彰名	主催者（受賞対象）
2024 年度	① 省エネ大賞	(省エネルギーセンター主催)

Q16: 事業活動による環境への影響（気候変動、生物多様性等）についてご回答ください。

「気候変動に関するシナリオ分析について」は地球温暖化や気候変動等で事業活動にどのような影響があるかを予想し、検討することを想定しております。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するシナリオ分析を含め、何らかの形で行われているとお考えの場合は「1. 行っている」をお選びください。

「再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱等）の事業所、本社ビル等への導入」については、小規模なものでも導入していれば「1. 行っている」をお選びください。

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

再生可能エネルギーの利用（使用）率について、把握されている場合は「1. 把握している」をお選びいただき、利用（使用）率をご回答ください。国内工場・事業所のみ等、一部のみ把握している場合も「1. 把握している」をお選びいただいて結構です。

該当する選択肢がない場合は「3. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

利用（使用）率は原則、「総エネルギー（電力）使用量」に占める「再生可能エネルギー（由来）使用量」の割合（小数第1位まで、同2位を四捨五入）を想定しておりますが、各社それぞれのご判断でも結構です。グリーン電力証書や炭素クレジット等を含めていただいても結構です。ただし、その場合は、注記欄に集計基準・対象範囲等を具体的にご回答ください。原則、御社単体ベースですが、CSR 報告書・環境報告書等における情報開示ベースと異なる場合は、それらの情報開示ベースに準じてご回答いただき、具体的な基準を注記欄にご回答ください。

再生可能エネルギーの導入について具体的な事例があれば、記述欄に最大2つまで、100字程度以内でご回答ください。

「カーボンプライシング（炭素税、排出量取引制度等を含む）に対する認識」では、国際的に導入またはその検討が進む、炭素税・排出量取引制度等を含む「カーボンプライシング（炭素の価格付け）」が実際に導入された場合、御社の事業活動に影響するかどうか、現時点でのご認識について該当する選択肢をお選びください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

【新規追加項目】

「カーボン・クレジットの調達状況・利用量」については、「調達」と「利用（主にオフセット）」のいずれかを行っている場合は、「1. 取引・利用している」をお選びください。対象期間は原則、直近年度（2024年度）ですが、直近時点の状況を含めてご回答いただいても結構です。過去に調達・利用していた場合等、該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

なお、カーボン・クレジットの定義・基準については、基本的に環境省等関係省庁・団体のガイドライン・マニュアル等（「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」、「カーボン・オフセットガイドライン」等）に準拠します。

「1. 取引・利用している」をお選びいただいた場合は、該当年度の利用量（オフセット）をそれぞれご回答ください。原則、Q5「サプライチェーン排出量」と同一の基準でご回答ください。なお、原則、公的な機関・組織による認証を受けたもの（J-クレジットやそれに準じるもの）を想定していますが、それ以外のクレジットを含めてご回答いただいても結構です。ただし、その場合は注記欄に具体的な内容についてご回答ください。

「社内炭素価格（ICP：インターナル・カーボンプライシング）」は、企業が独自に炭素に対して行う価格付けを想定しております。「1. 導入している」を選ばれた場合、具体的な社内炭素価格（ICP）について、記述欄にご回答ください（原則、調査時点（2025年6月末）。価格に幅を持たせている場合等は、その平均値等、御社が代表的とお考えになる数値をご回答いただき、注記欄にもその内容をご回答ください。日本円以外で設定されている場合は、原則、調査時点を基準に円換算してご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

「環境影響評価（アセスメント）の取り組みについて」は、該当する選択肢をすべてご回答ください。また取り組みの「実施頻度や内容」について、記述欄にご回答ください。

「事業活動による生物多様性への影響の把握」については、事業活動が生物多様性に与

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

える影響について、御社の把握状況に該当する選択肢をご回答ください。どの程度把握しているかの基準は、各社それぞれのご判断でご回答いただいて結構です。該当する選択肢がない場合は「3. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示への対応」については、取り組みレベルの基準は各社それぞれのご判断でご回答いただいて結構です。情報収集や検討段階でも、何らかの形で取り組んでいるとお考えの場合は「1. 行っている」をお選びください。

生物多様性の保全プロジェクトに対する支出額は2年度分を記述欄にご回答ください。

支出額は100万円単位で、単位未満切り捨てでご回答ください。概算値でご回答いただいても結構です。**ただし、金額が100万円未満の場合のみ1万円以上（1万円未満は切り捨て）を小数第2位までご回答ください。**

回答例

①1350万円 ⇒ 13（百万円）

②12万円 ⇒ 0.12（百万円）

③1万2千円 ⇒ 0.01（百万円）

「生物多様性の保全プロジェクト」の範囲について、各社それぞれのご判断で結構です。明確な定義は設けておりませんが、具体的な取り組み内容と金額を把握されていることが重要となります。なお、ご回答がない場合は「未回答」として処理いたします。該当がない場合は必ず数値欄に「0」とご回答ください。

■対象となるプロジェクト・費用の例

- ・植林や清掃活動、生物の保護活動
- ・地域住民やNPO等と協働した環境教育・啓発活動
- ・事業所・拠点周辺の森林・緑地保全活動
- ・法定以上の排水管理・汚染物質管理等の実施
- ・法定以上の環境・生物多様性に配慮した設備の追加導入（法定を超える分にかけた費用）
- ・環境関連イニシアチブの推進に関する取り組み

生物多様性の保全に関する取り組みについて事例が多数ある場合は、記述欄に代表的なものを最大3つまで、200字程度以内でご回答ください。

「プラスチック削減の取り組みについて」には製品・商品だけでなく社内の取り組み等も含めてください。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「容器包装の削減の取り組みについて」には容器（商品を入れるもの）、包装（商品を包むもの）等の削減についての取り組みをご回答ください。ガラスびん、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、アルミ缶、スチール缶、紙パック、段ボール等が該当します。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「環境ビジネスの取り組みについて」の環境ビジネスの定義は各社それぞれのご判断で結構です。本業が環境ビジネスに関係するとお考えであれば、「1. 行っている」をお選びください。例えば、環境配慮型製品・サービスの提供・開発や再生可能エネルギーの提供等挙げられます。規模の大小は問いません。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「カーボンオフセット商品・サービス等の提供・取り組みについて」の「カーボンオフ

東洋経済・第 21 回 CSR 調査(2025 年) ご回答の手引き3

セット商品・サービス」の定義は各社それぞれのご判断で結構です。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

★今回の新規追加・削除・変更項目

●新規追加項目

- Q 5 「環境データにおける第三者検証・保証」の「機関名」「注記」
- Q 7 「ISO14001 以外、あるいは独自の EMS を設けている場合の具体例」
- Q16 「カーボン・クレジットの調達状況・利用量」

●削除項目

- Q 3 「Web 上での公開の有無」
- Q 7 「EMS（環境マネジメントシステム）の構築」の「注記」

●変更項目

・選択肢の追加

- Q 7 「ISO14001S の取得事業所割合（概算可）・算出基準」（国内外）に
「5. 対象なし」を追加

・項目の統合・移動

- Q 5 「環境データにおける第三者検証・保証」を移動
- Q 7 旧 Q 7 と旧 8 を統合
「EMS（環境マネジメントシステム）の構築」「ISO14001 の取得事業所割合（概算可）・算出基準」⇒「EMS（環境マネジメントシステム）の構築」
以降は項番を繰り上げ